

(国研) 森林研究・整備機構(水源林勘定)

https://www.ffpri.affrc.go.jp/

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

水源林造成事業(水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者が自助努力を行っても林業生産活動のみでは造成が進まない民有林において、森林研究・整備機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水資源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業)
(参考)財政投融资対象外の主な事業としては、平成14年度以降の植栽林分に係る経費等がある。

2. 財政投融资計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融资計画額	3年度末財政投融资残高見込み
49	991

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	29	27	△2
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	7,313	7,208	△105
1～3 合計=政策コスト(A)	7,341	7,234	△107
分析期間(年)	89	89	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	7,341	7,234	△107
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,537	4,282	+745
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	3,804	2,952	△852
国の支出(補助金等)	29	27	△2
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	3,279	2,404	△875
出資金等の機会費用分	497	522	+25

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト		3年度	4年度	単純増減
		単純比較(調整前)	7,341	7,234
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		7,332	7,190	△142

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・なし

○ 政策コストの減少要因

・造林木販売収入の増等によるコスト減 (△142億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
7,234	7,499	+264	+18	-	+247
(A) 政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
7,234	7,250	+15	+0	-	+15

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

- ① 機構の行う事業のうち水源林造成事業を分析の対象としており、試算にあたっては、平成14年度以降の植栽林分等は全額補助金として対象外としたため、平成13年度までに植栽を行った40.4万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまでを分析の対象としている。(令和4年度以降総事業費2,692億円)
- ② 分析期間は、令和4年度から、伐採が全て完了する令和92年度までの89年間(令和3年度は89年間)となっている。
- ③ 業務収入(造林木販売収入)は、直近の木材価格をもとに推計している。
- ④ 以上のような考え方のもとに、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金を算出した。

〔将来の事業見通しの考え方〕

令和22年度までは出資金、借入金等で所要経費を賄っており、以降順次造林木販売収入等をもって借入金等の償還財源等に充てることとしている。なお、造林木販売収入を見込む期間は、平成13年度までに植栽した造林地が成林し、伐採が完了する令和92年度までとしている。

(単位:億円)

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	29	30	元	2	3	4	5~92年度	
業務収入	6.6	5.7	6.2	5.6	5.1	6.9	2,161	収穫計画に基づき計上

※業務収入には、販売・解約事務費収入を含まない。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

水資源の安定的な確保と国土保全のため、保安林等のうち無立木地、散生地、粗悪林相地を対象に水源林を造成するための公共事業であることから、事業費から自己財源を除いた残りについて一般会計から出資金(平成13年度以前の植栽林分に係る経費の2/3)及び補助金(平成14年度以降の植栽林分及び水源林特別対策事業に係る経費の全額並びに借入金等に係る支払利子の2/3相当)を受け入れている。

【根拠法令等】

〔出資金〕

<国立研究開発法人森林研究・整備機構法>

(資本金)

第6条 機構の資本金は、附則第5条第2項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

3 (略)

〔補助金〕

予算措置

〔国庫納付〕

<国立研究開発法人森林研究・整備機構法>

第17条 機構は、前条第1号及び第2号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第35条の4第2項第1号に規定する中長期目標の期間(以下この項及び第4項において「中長期目標の期間」という。)最後の事業年度に係る通則法第44条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち農林水産大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第35条の5第1項の認可を受けた中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における第13条第1項に規定する業務の財源に充てることことができる。

2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3~5 (略)

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

水源林造成事業においては、令和3年度末までに水源地域の民有林において、48.8万haの植栽を実施した。事業実施による効果については、植栽面積40.4万ha(昭和36年度から平成13年度までに植栽した面積の合計(平成14年度以降の植栽林分は全額補助金により実施。))について「林野公共事業における事業評価マニュアル」に基づく費用及び便益の計測を行った結果、費用の合計は約12兆4,841億円、便益の合計は約17兆4,268億円となっている。

便益について個別に分類すると以下のとおりである。

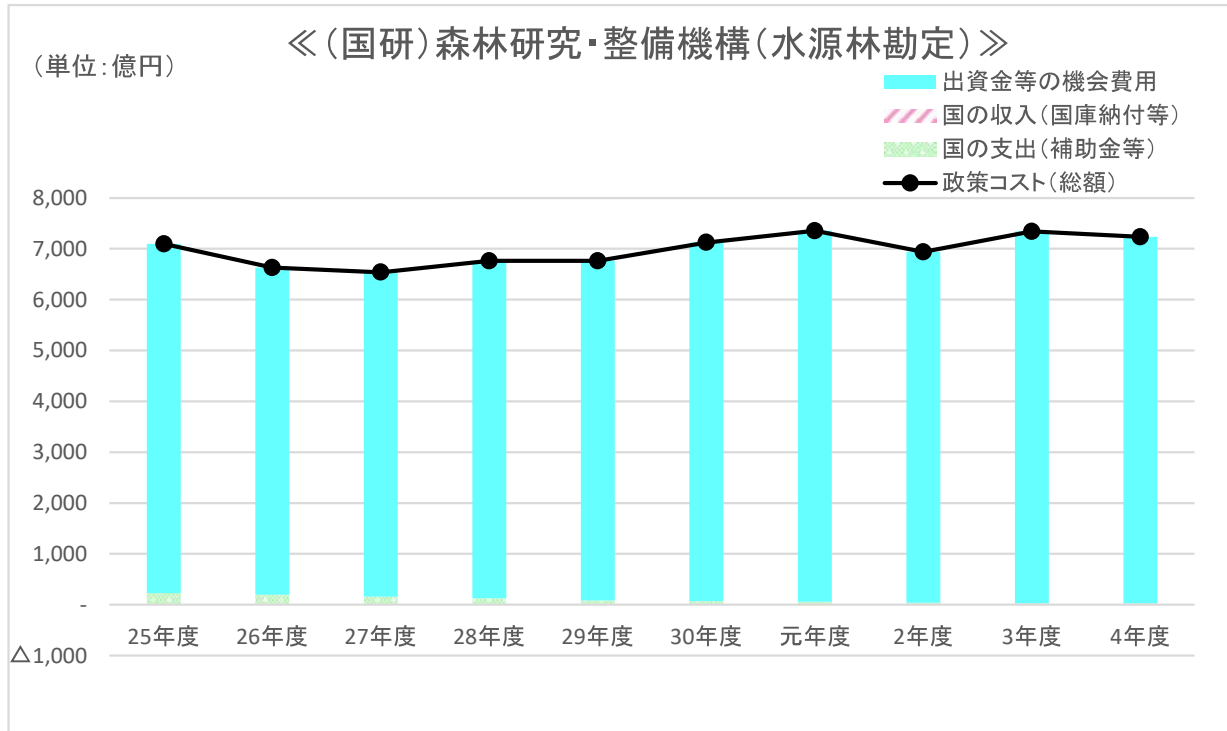
- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 水源涵養便益(洪水防止、流域貯水、水質浄化) | 12兆 656億円 |
| ② 山地保全便益(土砂流出防止、土砂崩壊防止) | 4兆 651億円 |
| ③ 環境保全便益(炭素固定) | 1兆1,500億円 |
| ④ 木材生産便益(木材生産確保・増進) | 1,461億円 |

継続中の事業等に係る令和4年度以降に発現する便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、上記の効果額を基準に一定の前提条件のもと試算すれば、以下のとおり試算される。

- | | |
|------------------------|-----------|
| 社会的割引率を4%とした場合 | 1兆8,368億円 |
| 社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 | 2兆8,343億円 |

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 28年度までは、(国研)森林総合研究所の政策コスト額である。

(単位:億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	7,096	6,631	6,538	6,763	6,761	7,125	7,354	6,937	7,341	7,234
国の支出(補助金等)	230	197	157	130	83	71	58	37	29	27
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	6,865	6,434	6,381	6,632	6,678	7,054	7,296	6,900	7,313	7,208

【政策コストの推移の解説】

- 分析対象事業が平成13年以前の植栽林による水源林造成事業であり、事業費総額がある程度定まっているため、事業費の一部を出資金で受け入れている機構の総受け入れ出資金額もある程度一定であり、政策コストに大きな変動は見られない。

- 水源林の造成という長期にわたる事業の性質上、政策コスト分析にかかる分析期間が長期間(89年間)となるため、金利等の影響を受けて政策コストが増減している。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和4年度政策コストについては、木材価格の上昇に伴う造林木販売収入の増等により、対前年度実質増減は△142億円となっており、特段の問題はないと考えている。

- 感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)についても、割引率等の前提条件の影響により+264億円となっているものであり、また、感応度分析(事業収入△1%ケース)についても、収入額試算の前提条件の影響により+15億円となっているものであることから、特段の問題はないと考えている。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	9,417	8,699	9,349	流動負債	10,252	9,736	9,568
現金及び預金	8,659	8,017	8,579	短期借入金	9,602	9,344	9,112
前払費用	16	16	16	リース債務(短期)	20	21	14
未収収益	0	0	0	未払金	344	141	217
賞与引当金見返	214	205	199	未払費用	10	10	10
その他の流動資産	528	462	556	預り金	18	16	16
固定資産	1,096,693	1,131,966	1,148,750	引当金			
有形固定資産	1,096,469	1,131,767	1,148,574	賞与引当金	214	205	199
水源林	1,095,096	1,130,424	1,147,258	その他の流動負債	43	-	-
建物	6	4	4	固定負債	96,451	92,228	87,951
構築物	23	20	16	資産見返負債			
工具器具備品	75	51	27	資産見返補助金等	140	106	77
土地	1,269	1,269	1,269	長期借入金	93,993	89,749	85,537
無形固定資産	96	70	48	リース債務(長期)	35	14	-
商標権	1	0	0	引当金			
ソフトウェア	95	69	47	退職給付引当金	2,284	2,358	2,336
電話加入権	0	0	0	(負債合計)	106,703	101,964	97,519
投資その他の資産				資本金			
敷金・保証金	129	129	129	政府出資金	772,943	782,784	792,396
				資本剰余金	223,961	253,207	265,474
				資本剰余金	240,975	271,660	286,215
				その他行政コスト累計額			
				除売却差額相当累計額(△)	△ 17,014	△ 18,452	△ 20,741
				利益剰余金	2,504	2,710	2,710
				前中長期目標期間繰			
				越積立金	-	2,154	1,696
				積立金	1,740	-	556
				当期末処分利益	764	556	457
				(うち当期総利益)	764	556	457
				(純資産合計)	999,407	1,038,701	1,060,580
資産合計	1,106,110	1,140,665	1,158,099	負債・純資産合計	1,106,110	1,140,665	1,158,099

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
経常費用	2,201	2,485	2,727
分収造林原価	109	42	50
販売・解約事務費	535	914	866
水源環境林業務費	26	24	29
復興促進業務費	35	42	33
一般管理費	808	934	1,290
財務費用	682	530	458
雑損	5	0	0
経常収益	2,569	2,692	2,726
分収造林収入	401	271	114
販売・解約事務費収入	545	790	810
資産見返補助金等戻入	27	34	29
国庫補助金等収益	1,087	1,109	1,286
水源環境林負担金収入	3	2	3
賞与引当金見返に係る収益	38	35	34
財務収益	0	0	0
雑益	468	451	450
経常利益又は経常損失(△)	367	206	△ 1
当期純利益又は当期純損失(△)	367	206	△ 1
前中長期目標期間繰越積立金			
取崩額	397	350	458
当期総利益	764	556	457

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。